

1. 主催セミナーのお知らせ

● Security Day 2007

会 期: 2007年12月7日(金) (予定)

主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会、
有限責任中間法人JPCERTコーディネーションセンター、
社団法人日本インターネットプロバイダー協会、
財団法人日本データ通信協会テレコム・アイザック推進会議

会 場: TEPIA ホール(予定)

詳細については、JNSA ホームページをご覧ください。

2. 後援・協賛イベントのお知らせ

1. 2007年度

全国縦断情報セキュリティ監査セミナー

会期: 仙台 9月18日(火) 13:30～16:30

札幌 10月16日(木) 13:30～16:30

高松 10月26日(金) 13:30～16:30

広島 11月16日(金) 13:30～16:30

大阪 2月7日(木) 10:00～17:00

福岡 3月7日(金) 13:30～16:30

※日程は現時点のもので一部変更になる場合があります。

主催: 経済産業省、
特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会(JASA)

会場: 日程により異なります

<http://www.jasa.jp/seminar/>

2. ネットワーク・セキュリティワークショップ
in 越後湯沢2007

会期: 2007年10月4日(木)～6日(土)

主催: NPO新潟情報セキュリティ協会

会場: 新潟県湯沢町公民館

<http://www.yuzawaonsen.gr.jp/conf/>

3. Black Hat Japan 2007 Briefings & Training
【トレーニング】

会期: 2007年10月23日(火)～24日(水)

【ブリーフィング】

会期: 2007年10月25日(木)～26日(金)

主催: Black Hat - CMP Media

会場: 京王プラザホテル 東京・新宿

総合案内: <http://japan.blackhat.com/>

4. モノづくりフェア2007

会期: 2007年10月24日(水)～26日(金)

主催: 日刊工業新聞社

会場: マリンメッセ福岡

<http://www.nikkanseibu-eve.com>

5. Internet Week 2007

会期: 2007年11月19日(月)～22日(木)

主催: 社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)

会場: 秋葉原コンベンションホール

<http://internetweek.jp/>

3. JNSA 部会・WG 2007 年度活動

1. 政策部会

(部会長:西本逸郎 氏/ラック)

調査事業や様々な基準・ガイドラインの策定、他団体との連携などを行う。

成果物目的のワーキンググループ

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー:山田英史 氏/ディアイティ)

2006年 1年間に発生した情報セキュリティ被害の実態を調査することにより、情報セキュリティインシデントが組織に与えるインパクトを定量的に分析する。

年間の活動予定としては、年間の個人情報漏洩事故・事件の分析による、想定損害賠償額の算定と株価への影響の検証。

予定成果物は「2006年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」とその英訳版。

【セキュア・システム開発ガイドラインWG】

(リーダー:丸山司郎 氏/ラック)

JNSAよりシステム開発に於けるセキュリティガイドラインを広く公開することにより、

1. 将来ISO15408等への国際標準への橋渡しをにらみながら、段階的に分かりやすく実施でき、
2. しかも、システムオーナーもその妥当性(システムの社会的責任と費用対効果)を合理的に判断でき、
3. 利用者の財産などの保護対策内容を明示でき、
4. システム開発者や、運用者(SI/SO)の適切な発展と競争により、
5. IT社会の健全な発展への貢献をねらうものである。

予定成果物は、「セキュアシステム開発ガイドライン」。

【内部統制におけるアイデンティティ管理WG】

(リーダー:宮川晃一 氏/グローバルセキュリティエキスパート)

内部統制とアイデンティティ・マネジメントの関連をWG討議の中で紐解き、必要性の啓発および導入指針の提示による普及促進、市場活性化を狙って行きたい。

重点整理テーマとしては、以下の3つを掲げた。

- 1) アイデンティティ・マネジメントの意義
 - 2) 内部統制におけるアイデンティティ・マネジメントの位置づけ
 - 3) アイデンティティ・マネジメント導入にかかる導入方針
- 予定成果物は、内部統制におけるアイデンティティ・マネジメント解説書とセミナーの実施。

【情報セキュリティランキングWG】

(リーダー:佐野智己 氏/凸版印刷)

企業における情報セキュリティ確保に向けた取り組みについて、ステークホルダとのコミュニケーションや情報開示の充実度、社会貢献活動などの観点にも着目したランキングを算定し、定期的に公表する。年間の活動としては、ランキング算定に係る基本設計、年度末目標に2007年版ランキングを実験的に算定(公表の是非や方法等については別途協議)。

予定成果物は、ランキング結果。

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー:勝見勉 氏/リコー・ヒューマン・クリエイツ)

今年度のアプローチ方法やアウトプットについては現状では未定。

新規にメンバーを募集するとともに方向付けのための会合を開催し、また、省庁などの計画も確認の上、これから方針を決定する予定である。

2. 技術部会

(部会長:二木真明氏/住商情報システム)

ネットワークセキュリティに関する調査・研究や、実証実験などを行なう。その他、予算を得た活動は、プロジェクトとして活動を進める。

成果物目的のワーキンググループ

【ハニーポットWG】

(リーダー:園田道夫 氏/JNSA 研究員)

ハニーネットのリニューアルと、各種マルウェアなどの感染とその後の活動の観察をおこなう。

予定成果物は、マルウェア観察日記。

【WEBアプリケーションセキュリティWG】

(リーダー:加藤雅彦 氏/アイアイジェイテクノロジー)

2006年度テーマの継続として、Webシステム安全のための啓発コンテンツ作成を目的とする。年間の活動としては、月に1度程度の会合と2ヶ月に一度程度のコンテンツの発表を予定。

予定成果物は、Webシステム安全啓発コンテンツ。

【セキュアプログラミングWG】

(リーダー:伏見論 氏/情報数理研究所)

ネットワークセキュリティに関連するセキュアプログラミングの技術に関するコンセンサスを確立する。年間の活動としては、セキュアプログラミング技術マップの

作成と、セキュアプログラミングに関する意識調査(アンケート調査)。

予定成果物は技術マップの作成。

【セキュアOS普及促進WG】

(リーダー:澤田栄浩 氏/日本高信頼システム)

様々なタイプのセキュア基盤(OS)を利用したソリューションモデル考案、及び、当該技術の普及促進を図り、産業界のインフラにまで発展したインターネットを少しでも安全に利用できるよう社会貢献することを目的として活動を行う。

予定成果物は、セキュアOSを利用したソリューションモデルの紹介ドキュメントの作成

勉強会目的のワーキンググループ

【暗号モジュール評価基準WG】

(リーダー:小川博久 氏/シーフォーテクノロジー)

下記の動向把握及び、ベンダーとしての取組み方を議論する。

- ・ 米国及び、カナダの暗号モジュールのセキュリティ要件及び、評価制度
- ・ 同要件の国際標準化
- ・ 日本国における同要件及び評価制度

年間の活動としては、独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)により運用されている暗号モジュール試験及び認証制度(JCMVP: Japan Cryptographic Module Validation Program)に関する意見交換などを行う予定。

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー:松本泰 氏/セコム)

PKI相互運用技術に関する情報交換を行い、セミナーなどの開催による啓発を行う。

年間の活動としては、IETFの参加(年3回)、WGの開催、セミナー開催など。

予定成果物は、適当なテーマがあれば、ペーパーをまとめる予定。

プロジェクト

【Challenge PKI】

(リーダー:松本泰 氏/セコム)

2007年度は、Multi-domain-PKIのRFC化と、今までのChallengePKI関係の報告書を中心にアスキーから出版する企画の調整を行う予定。

3. マーケティング部会

(部会長:古川勝也 氏/マイクロソフト)

JNSA自身の認知度向上と、ネットワークセキュリティに関する普及・啓発活動を行う。

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー:平田敬 氏/ブリッジ・メタウェア)

2006年度同様、経済産業省の委託事業である「インターネット安全教室」の企画・運営を通してセキュリティ啓発活動を行う。今年度は、CD-ROM映像と冊子の新規作成、普及啓発イベントの開催を行う。

【会員製品 PR 企画検討WG】

(リーダー:小屋晋吾 氏/トレンドマイクロ)

2006年11月に公開したJNSAバイヤーズガイドサイトのコンテンツの増強やアクセス増に向けての検討を行う。

4. 教育部会

(部会長:安田直 氏/サイバー大学 IT 総合学部教授
/JNSA 主席研究員)

ネットワークセキュリティ技術者の育成のために、産学協同プロジェクトを進め、大学や企業で行うべき教育のカリキュラムの検討やユーザー教育の在り方についての調査・検討などを行なう。

【CISSP行政情報セキュリティ CBK - WG】

(リーダー:大河内智秀 氏/NTTコミュニケーションズ)

2007年5月23日に「CISSP行政情報セキュリティ認定試験公式ガイドブック(約600頁)」を出版(アスキー社)。また、下部組織のCISSP行政情報セキュリティ試験作成サブWGでは、CISSP行政情報セキュリティ認定試験の試験問題の作成、修正等を行う予定である。

【SecBok(セキュリティ知識分野作成) WG】

(リーダー:長谷川長一 氏/日本ユニシス)

2003～2004年度の情報セキュリティスキルマップ作成WG、2005年度の情報セキュリティ推奨教育検討WGの活動と成果を継承し、情報セキュリティに係る人材に必要な知識項目である「情報セキュリティスキルマップ」の改訂と、その活用方法(セキュリティ職種ごとのスキルのチェック、既存の教育コースや資格とのマッピング)を検討していく。

予定成果物は、「情報セキュリティスキルマップ2007年度版(仮)」と「情報セキュリティスキルチェックリスト(仮)」

【セキュリティ講師スキル研究WG】

(リーダー:長谷川長一 氏/日本ユニシス)

当WGでは様々なところで必要性が叫ばれながら、人材像も示されず育成が進まない「セキュリティに係る人材」を育成する講師、そのスキルの調査研究を行う。

セキュリティ講師に必要なスキルを、前提スキル(ヒューマンコンピテンシー、教育理論)、コアスキル(インストラクション、テキスト作成、カリキュラム作成、その他)、応用スキル(ノウハウ、ドウハウ)という枠組みと、講師業務の種別(1.セミナー(講演に近いもの)、2.座学、3.演習(実機使用)、4.演習(個人;試験問題など)、5.演習(グループでのワークショップ、ケーススタディなど)、6.その他(TTT講師など))で調査研究を行い、「セキュリティ講師スキル」を策定していく予定。

その内容をもとに、TTT(講師トレーニング)、T-1グランプリ(若手講師のコンテスト)など実証実験を通して、講師の育成および「セキュリティ講師スキル」の評価と見直しを実施する。

予定成果物は、「講師スキル調査研究報告書(仮)」

【セキュリティリテラシーベンチマーク作成WG】

(リーダー:大溝裕則氏/JMCリスクマネジメント)

組織におけるIT利用者を対象として、基礎的な情報セキュリティ知識の理解度をセルフチェックできるサイトを構築して、情報セキュリティの普及活動を行う。(当活動は、経済産業省委託事業として実施)。2007年度は、新規問題の作成・検討(100問程度)、企業内管理者向けの機能の追加、現状のサイトの機能の拡充、普及広報活動を行う。

予定成果物は、理解度セルフチェックサイト改訂版(2008年1月公開予定)。

5. U40部会

(部会長:加藤雅彦 氏/アイアイジェイテクノロジー)

若年層の積極的な運営参加による団体の若返り、会員間の交流の強化、若年層の活動活性化のための情報流通強化、セキュリティ業界や社会への貢献・関与、などを目的として2007年度新たに発足。活動内容は参加企業内外への情報配信・共有を目的とし、今後具体的な内容を検討していく。

2007年上期は、設立準備会を中心としたメンバー集めと活動内容策定を行い、下期には設立準備会を解散し、U40部会として活動開始予定。

6. 西日本支部

(支部長:井上陽一 氏/JNSA顧問)

JNSA西日本支部は関西に拠点を置くメンバー企業の協賛の下、西日本におけるネットワーク社会のセキュリティレベルの維持・向上並びに、日々高まる情報セキュリティへのニーズに応えるべく、先進性を追及すると共に、質の高いサービスを提供する事を目的として活動する。今年度も引き続き関西方面でのセキュリティ啓発セミナーを中心に活動を行う。

【企画運営WG】

(リーダー:井上陽一 氏/JNSA顧問)

現場に最も近いと言う支部の存在特性を生かしたユーザ視点での啓蒙・啓発、対策度の評価、戦略的提言の三位一体化を実現し、JNSAの成果物の活用を期待するユーザ層に届けると共に、改善要望等を拾い上げ・中央に届けたい。

年間の活動としては、情報セキュリティチェックシートのアンケート活動・ヒアリング活動を実施(7~8月)。

11月にインフォテックのセミナー協賛。2月に情報セキュリティチェックシート並びに解析結果報告書を公開してのセミナーを行う。

予定成果物は、情報セキュリティチェックシートのアンケート・ヒアリング結果集約。

【情報セキュリティチェックシートWG】

(リーダー:嶋倉文裕 氏/富士通関西中部ネットテック)

情報セキュリティチェックシートを使用することにより、中堅・中小企業の経営者(経営層)が気付きを超えた企業価値向上の視点で、自社のセキュリティ対策の現状を認識し、対応して頂く上でのガイダンスとなるような情報セキュリティチェックシートの作成を目標として活動する。

予定成果物は、中堅・中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン。

4. JNSA 役員一覧 2007 年 8 月 7 日現在

会 長 佐々木 良一

東京電機大学 教授

副会長 高橋 正和

マイクロソフト株式会社

副会長 大和 敏彦

シスコシステムズ合同会社

理 事 (50 音順)

足立 修 株式会社シマンテック
後沢 忍 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
内田 昌宏 株式会社ネットマークス
遠藤 直樹 東芝ソリューション株式会社
大坪 武憲 新日鉄ソリューションズ株式会社
勝見 勉 リコー・ヒューマン・クリエイティブ株式会社
川上 博康 セコムトラストシステムズ株式会社
金 住治 株式会社フォーバル クリエーティブ
久我 信之 マカフィー株式会社
後藤 和彦 株式会社大塚商会
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
佐藤 邦光 大日本印刷株式会社
下村 正洋 株式会社ディアイティ
武智 洋 横河電機株式会社
玉井 節朗 株式会社 I D G ジャパン
西尾 秀一 株式会社 N T T データ
西本 逸郎 株式会社ラック
日暮 則武 東京海上日動火災保険株式会社
古川 勝也 マイクロソフト株式会社
山野 修 R S A セキュリティ株式会社
吉原 勉 株式会社アイアイジェイテクノロジー
若井 順一 グローバルセキュリティエキスパート株式会社

監 事

土井 充 公認会計士 土井充事務所

特別顧問

石田 晴久 サイバー大学 IT 総合学部 学部長

顧 問

井上 陽一
今井 秀樹 中央大学 教授
北沢 義博 霞が関法律会計事務所 弁護士
武藤 佳恭 慶応義塾大学 教授
前川 徹 サイバー大学 教授
村岡 洋一 早稲田大学 教授
安田 浩 東京電機大学 教授
山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授
吉田 眞 東京大学 教授

事務局長

下村 正洋 株式会社ディアイティ

5. 会員企業一覧 (2007年8月7日現在 209社 50音順)

【あ】

(株)アーケン
 RSAセキュリティ (株)
 (株)アイアイジェイ テクノロジー
 アイエックス・ナレッジ(株) **New**
 (株) ITプロフェッショナル・グループ
 (株)アイ・ティ・フロンティア
 (株)IDGジャパン
 アイネット・システムズ(株)
 (株)IPイノベーションズ
 アイマトリックス(株)
 (株)アクシオ
 (株)アクセンス・テクノロジー
 あずさ監査法人 **New**
 (株)網屋
 アラクサラネットワークス(株)
 (株)アルゴ21
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 アンテナハウス(株) **New**
 (株)ISAO
 (株)イージーネット
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インストラクション
 インターネット セキュリティ システムズ(株)
 インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)
 (株)インテリジェントウェイブ
 インテリジェントディスク(株)
 インフォコム(株)
 (株)インフォセック
 (株)インプレスR&D
 ヴァイタル・インフォメーション(株)
 ウェブルート・ソフトウェア(株)
 ウチダインフォメーションテクノロジー (株)
 AT&Tグローバル・サービス(株)
 (株)エス・アイ・ディ・シー
 (株)エス・エス・アイ・ジェイ
 SSHコミュニケーションズ・セキュリティ (株)
 (株)エス・シー・ラボ
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)

NECエンジニアリング(株)
 NECソフト(株)
 NECネクスソリューションズ(株)
 NTTアドバンステクノロジー(株)
 NTTコミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムチェオ(株)
 (株)NTTデータ
 (株)エネルギー・コミュニケーションズ
 F5ネットワークスジャパン(株)
 エムオーテックス(株)
 (株)大塚商会
 (株)オレンジソフト

【か】

兼松エレクトロニクス(株)
 (株)ガルフネット
 関電システムソリューションズ(株)
 (株)ギガプライズ
 キヤノンシステムソリューションズ(株)
 キヤノンマーケティングジャパン(株)
 九電ビジネスソリューションズ(株)
 京セラコミュニケーションシステム(株)
 クオリティ (株)
 (株)グローバルエース
 グローバルサイン(株)
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 (株)コネクタス
 コンピュータエンジニアリングサービス(株) **New**

【さ】

サードネットワークス(株)
 サーフコントロール ジャパン
 サイバーエリアリサーチ(株) **New**
 サイバーソリューション(株)
 サイボウズ(株)
 (株)サイロック
 サン・マイクロシステムズ(株)
 (株)シーエーシー
 (株)シー・エス・イー
 (株)シーフォーテクノロジー

(株) JMC リスクマネジメント
ジェイズ・コミュニケーション(株)
シスコシステムズ合同会社
(株) シマンテック
(株) ジャパンネット銀行
寿限無(株)
(株) 翔泳社
(株) 情報数理研究所
新日鉄ソリューションズ(株)
新日本監査法人 **New**
S k y (株)
(株) ステラクラフト
住商情報システム(株)
住生コンピューターサービス(株)
セキュアコンピューティングジャパン(株)
(株) セキュアスカイ・テクノロジー
(株) セキュアブレイン
セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
セコム(株)
セコムトラストシステムズ(株)
(株) セラク
セントラル・コンピュータ・サービス(株)
ソニー (株)
ソフォス(株) **New**
ソフトバンクBB(株)
ソラン(株)
ソラン・コムセック コンサルティング(株)
(株) ソリトンシステムズ
(株) 損保ジャパン・リスクマネジメント

【た】

大興電子通信(株)
大日本印刷(株)
(株) タクマ
T I S (株)
(株) ディアイティ
(株) ディ・エイ・ティ・エス **New**
TippingPoint
テクマトリックス(株)
デジタルアーツ(株)
(株) 電通国際情報サービス
監査法人トーマツ
東京エレクトロン デバイス(株)
東京海上日動火災保険(株)

東京日産コンピュータシステム(株)
東芝IT サービス(株)
東芝ソリューション(株)
ドコモ・システムズ(株)
凸版印刷(株)
トップレイヤーネットワークスジャパン(株)
トリップワイヤ・ジャパン(株)
トレンドマイクロ(株)

【な】

(株) ニコンシステム
西日本電信電話(株)
日商エレクトロニクス(株)
日信電子サービス(株)
日本アイ・ビー・エム(株)
日本アイ・ビー・エム システムズエンジニアリング(株)
日本SGI(株)
日本オラクル(株)
日本クロストラスト(株)
日本高信頼システム(株)
日本CA(株)
(株) 日本システムディベロップメント
日本セーフネット(株)
日本電気(株)
日本電信電話(株) 情報流通プラットフォーム研究所
日本ビジネスコンピューター (株)
日本ヒューレット・パッカード(株)
日本ユニシス(株)
ネッツエスアイ東洋(株)
(株) ネットシステム
(株) ネット・タイム
(株) ネットマークス
ネットワンシステムズ(株)
(株) 野村総合研究所

【は】

(株) ハイエレコン
バリオセキュア・ネットワークス(株)
(株) ハンモック
東日本電信電話(株)
(株) 日立システムアンドサービス
(株) 日立製作所
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)
(株) PFU

(株)フォーバル クリエーティブ
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックス情報システム(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー (株)
 富士通関西中部ネットテック(株)
 富士通サポートアンドサービス(株)
 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ
 (株)富士通ビジネスシステム
 富士電機アドバンステクノロジー (株)
 扶桑電通(株)
 フューチャーアーキテクト(株) **New**
 (株)フューチャーイン
 (株)ブリッジ・メタウェア
 (株)ブロードバンドセキュリティ
 (株)プロティビティジャパン
 ポイントセック(株)

【ま】

(株)マイクロ総合研究所
 マイクロソフト(株)
 マカフィー (株)
 松下電工(株)
 みずほ情報総研(株)
 三井物産セキュアディレクション(株)
 (株)三菱総合研究所
 三菱総研DCS(株) **New**
 三菱電機(株)情報技術総合研究所
 三菱電機情報ネットワーク(株)
 (株)メトロ

【や】

ユーテン・ネットワークス(株)
 横河電機(株)

【ろ】

(株)ラック
 LANDesk Software (株)
 リコー・ヒューマン・クリエイツ(株)
 菱洋エレクトロ(株)
 (株)ロックインターナショナル

(有)ロボック

【わ】

(株)ワイ・イー・シー
 (株)ワイズ **New**
 ワンビ(株)

【特別会員】

特定非営利活動法人 アイタック
 韓国電子通信研究院
 社団法人 コンピュータソフトウェア協会
 ジャパン データ ストレージ フォーラム
 データベース・セキュリティ・コンソーシアム **New**
 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
 電子商取引安全技術研究組合
 東京大学大学院 工学系研究科
 社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
 社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会

6. JNSA 年間活動 (2007 年度)

4 月	4 月 3 日	第 1 回政策部会
	4 月 9 日	第 1 回西日本支部会
	4 月 19 日	第 1 回幹事会
	4 月 19 日	情報セキュリティ人材育成セミナー in Sapporo 後援
	4 月 27 日	2007 年度理事会 (八重洲富士屋ホテル)
	4 月 25 ~ 26 日	RSA Conference Japan 2007 後援
5 月	5 月 24 ~ 25 日	SCM ソリューションフェア 2007 (展示会) ・ SCM シンポジウム 2007 (講演会) 協賛
	5 月 28 日	第 4 回迷惑メール対策カンファレンス後援
	5 月 30 ~ 6 月 1 日	Linux World Expo/Tokyo 2007 後援
	5 月 31 日	第 1 回教育部会
6 月	6 月 6 日	2006 年度 WG 活動報告会 (ベルサール神田)
	6 月 6 日	2007 年度総会 (ベルサール神田)
	6 月 7 ~ 9 日	第 11 回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム後援
	6 月 11 ~ 15 日	Interop Tokyo 2007 後援
	6 月 22 日	第 2 回幹事会
	6 月 25 日	「PKI Day 2007」セミナー (東京ウィメンズプラザ)
	6 月 25 日	「Microsoft(r) セキュリティ & マネジメント カンファレンス」
7 月	7 月 11 ~ 13 日	自治体総合フェア 2007 協賛
	7 月 12 日	U40 部会設立準備会主催セミナー (IIJ 殿会議室)
	7 月 13 日	「平成 19 年度情報モラル啓発セミナー」(京都会場) 後援
	7 月 17 ~ 18 日	「SANS Future Vision 2007 Tokyo」後援
	7 月 18 ~ 20 日	「ワイヤレスジャパン 2007」後援
	7 月 20 日	第 2 回西日本支部会
	7 月 24 日	「平成 19 年度情報モラル啓発セミナー」(秋田会場) 後援
8 月	8 月 6 日	「関西情報セキュリティ人材育成セミナー」後援
	8 月 7 日	第 3 回幹事会
	8 月 13 ~ 17 日	セキュリティキャンプ 2007 後援
9 月	9 月 18 日	「2007 年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(仙台) 後援
10 月	10 月 4 ~ 6 日	「ネットワーク・セキュリティワークショップ in 越後湯沢 2007」後援
	10 月 16 日	「2007 年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(札幌) 後援
	10 月 23 ~ 26 日	「Black Hat Japan 2007 Briefings & Training」協賛
	10 月 24 ~ 26 日	モノづくりフェア 2007 協賛
	10 月 26 日	「2007 年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(高松) 後援
11 月	11 月 16 日	「2007 年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(広島) 後援
	11 月 19 ~ 22 日	「Internet Week 2007」後援

2007 年 5 月～
2008 年 3 月
「インターネット
安全教室」開催

★ JNSA 活動スケジュールは、<http://www.jnsa.org/active/schedule.html> に掲載しています。

★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ http://www.jnsa.org/member/giji_2006/index.html に掲載しています。(JNSA 会員限定です)

7. JNSA について

■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループ・勉強会への参加
2. セキュリティセミナーへの会員料金での参加および
主催カンファレンスへの招待
3. 発行書籍・冊子の配布
4. JNSA 会報の配布（年 3 回予定）
5. メーリングリスト及び Web での情報提供
6. 活動成果の配布
7. イベント出展の際のパンフレット配付
8. 人的ネットワーク拡大の機会提供
9. 調査研究プロジェクトへの参画

8. お問い合わせ

特定非営利活動法人

日本ネットワークセキュリティ協会 事務局

〒136-0075 東京都江東区新砂 1-6-35

NOF 東陽町ビル

TEL：03-5633-6061

FAX：03-5633-6062

E-Mail：sec@jnsa.org

URL：http://www.jnsa.org/

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-14-10

カトキチ新大阪ビル（株）ディアイティ内

TEL：06-6886-5540

入会方法

Web の入会申込フォームにて Web からお申し込み、または、書面の入会申込書を FAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

JNSA Press vol.20

2007 年 8 月 24 日発行

©2007 Japan Network Security Association

発行所

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

〒136-0075 東京都江東区新砂 1-6-35 NOF 東陽町ビル

TEL: 03-5633-6061

FAX: 03-5633-6062

E-Mail: sec@jnsa.org

URL: http://www.jnsa.org/

印刷

プリンテックス株式会社